

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義麿
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	12,219,218	14,056,900	46,188,285
経常利益 (千円)	1,848,844	2,167,145	6,944,689
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,232,864	1,423,544	4,517,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,475,502	2,191,653	4,735,563
純資産額 (千円)	37,418,345	41,268,233	39,859,260
総資産額 (千円)	52,115,860	60,105,535	58,830,227
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.71	66.61	211.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.71	66.61	211.36
自己資本比率 (%)	68.1	65.2	64.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年度末に顕在化した地政学的リスクに伴う資源価格高騰などの影響を受ける一方、新型コロナウイルス感染症拡大に警戒しつつ、Withコロナの中での社会経済活動に対する制限緩和が進められました。

このような状況下、当社グループでは、主要顧客である自動車業界および半導体業界における旺盛な投資意欲に対して積極的に営業活動を行うと同時に、新中期経営計画の基本戦略である「顧客の企業変革を実現するためのソリューション展開」にも取り組んでまいりました。

その結果として、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、半導体業界向けのソリューション販売が好調だったことに加え、自動車関連業界向けのビジネスも回復したことから、売上高は14,056百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。営業利益につきましては、当社エンジニアのプロジェクト参画比率向上等の取り組みにより外注費及び販売管理費のコントロールを継続した結果、2,065百万円（同18.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,423百万円（同15.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、主要顧客の国内事業の回復が受注増加につながり、外部顧客への売上高は13,483百万円（前年同四半期比15.4%増）、セグメント利益は1,945百万円（同18.3%増）となりました。

連結子会社である株式会社ジードットが中心となって行うEDA事業につきましては、海外ビジネスの進展により、外部顧客への売上高は573百万円（前年同四半期比8.0%増）、セグメント利益は119百万円（同14.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ1,275百万円増加し、60,105百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が631百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が606百万円減少、電子記録債権が713百万円増加、リース投資資産が38百万円減少、有価証券が1,000百万円増加、商品が41百万円増加、その他が308百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,404百万円増の44,668百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産のうち、投資有価証券が88百万円減少、その他が46百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比128百万円減の15,436百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が438百万円減少、未払法人税等が896百万円減少、賞与引当金が263百万円減少、役員賞与引当金が97百万円減少、その他が1,212百万円増加したことにより、前連結会計年度末比483百万円減の14,467百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が33百万円増加、その他が293百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比349百万円増の4,370百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比133百万円減の18,837百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が715百万円増加、その他有価証券評価差額金が580百万円増加、為替換算調整勘定が92百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,408百万円増の41,268百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は84百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,440,000
計	85,440,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,354,000	22,354,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	22,354,000	22,354,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	22,354,000	-	1,873,136	-	1,980,536

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 599,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,750,700	217,507	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	22,354,000	-	-
総株主の議決権	-	217,507	-

（注）株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式384,000株（議決権の数3,840個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町 5 - 14	599,000	-	599,000	2.67
計	-	599,000	-	599,000	2.67

（注）株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式384,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,210,266	26,842,263
受取手形、売掛金及び契約資産	12,641,890	12,035,495
電子記録債権	884,442	1,597,936
リース投資資産	162,726	124,262
有価証券	-	1,000,000
商品	1,141,106	1,182,398
仕掛品	144,758	114,730
原材料及び貯蔵品	2,803	3,706
その他	2,076,605	1,767,853
流動資産合計	43,264,598	44,668,648
固定資産		
有形固定資産	212,672	221,810
無形固定資産		
のれん	468,291	456,411
その他	22,894	32,377
無形固定資産合計	491,186	488,788
投資その他の資産		
投資有価証券	13,915,100	13,826,520
その他	946,669	899,767
投資その他の資産合計	14,861,769	14,726,288
固定資産合計	15,565,628	15,436,887
資産合計	58,830,227	60,105,535
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,931,924	8,493,334
未払法人税等	1,365,031	468,592
賞与引当金	633,777	370,700
役員賞与引当金	120,000	22,500
その他	3,899,810	5,112,027
流動負債合計	14,950,543	14,467,156
固定負債		
退職給付に係る負債	2,999,747	3,032,757
株式給付引当金	251,972	270,722
役員株式給付引当金	87,252	91,289
その他	681,450	975,376
固定負債合計	4,020,423	4,370,146
負債合計	18,970,966	18,837,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,132,078	2,132,078
利益剰余金	30,218,406	30,933,518
自己株式	699,739	699,739
株主資本合計	33,523,882	34,238,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,320,414	4,900,633
退職給付に係る調整累計額	68,610	66,715
為替換算調整勘定	107,329	14,389
その他の包括利益累計額合計	4,281,695	4,952,959
新株予約権	111	46
非支配株主持分	2,053,571	2,076,233
純資産合計	39,859,260	41,268,233
負債純資産合計	58,830,227	60,105,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	12,219,218	14,056,900
売上原価	8,967,331	10,521,502
売上総利益	3,251,887	3,535,397
販売費及び一般管理費合計	1,502,455	1,469,857
営業利益	1,749,432	2,065,540
営業外収益		
受取利息	7,017	7,048
受取配当金	89,465	91,338
為替差益	6,330	19,534
デリバティブ評価益	2,930	-
その他	7,577	8,943
営業外収益合計	113,320	126,864
営業外費用		
持分法による投資損失	6,894	24,957
投資事業組合運用損	6,314	298
その他	699	2
営業外費用合計	13,908	25,259
経常利益	1,848,844	2,167,145
税金等調整前四半期純利益	1,848,844	2,167,145
法人税、住民税及び事業税	515,970	609,900
法人税等調整額	50,364	68,536
法人税等合計	566,334	678,437
四半期純利益	1,282,509	1,488,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,645	65,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,232,864	1,423,544

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,282,509	1,488,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,816	580,218
為替換算調整勘定	75,927	111,036
退職給付に係る調整額	3,185	1,895
持分法適用会社に対する持分相当額	9,936	13,585
その他の包括利益合計	192,992	702,945
四半期包括利益	1,475,502	2,191,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,406,129	2,100,266
非支配株主に係る四半期包括利益	69,373	91,387

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
D&A Technology Co.,Ltd.	34,675 千円	36,979 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
減価償却費	12,548 千円	11,248 千円
のれんの償却額	34,152	34,310

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	652,651	30	2021年 3 月31日	2021年 6 月18日	利益剰余金

(注) 株式給付信託 (J-ESOP) 及び株式給付信託 (BBT) の信託財産として日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金11,934千円を含めて記載しております。

当第 1 四半期連結累計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	717,914	33	2022年 3 月31日	2022年 6 月24日	利益剰余金

(注) 株式給付信託 (J-ESOP) 及び株式給付信託 (BBT) の信託財産として日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金12,672千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,688,428	530,789	12,219,218	-	12,219,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	627	-	627	627	-
計	11,689,056	530,789	12,219,845	627	12,219,218
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,644,850	104,582	1,749,432	-	1,749,432

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,483,791	573,109	14,056,900	-	14,056,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	666	-	666	666	-
計	13,484,457	573,109	14,057,566	666	14,056,900
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,945,622	119,917	2,065,540	-	2,065,540

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	PLM事業	EDA事業	
PLMソリューション	7,385,795	-	7,385,795
システム構築支援	3,464,801	-	3,464,801
HW販売に付帯する保守・その他	837,832	-	837,832
EDAソリューション	-	530,789	530,789
外部顧客への売上高	11,688,428	530,789	12,219,218

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	PLM事業	EDA事業	
PLMソリューション	8,716,949	-	8,716,949
システム構築支援	3,795,678	-	3,795,678
HW販売に付帯する保守・その他	971,162	-	971,162
EDAソリューション	-	573,109	573,109
外部顧客への売上高	13,483,791	573,109	14,056,900

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円71銭	66円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,232,864	1,423,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,232,864	1,423,544
普通株式の期中平均株式数(株)	21,364,209	21,370,987
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円71銭	66円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	18	13
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間390,800株、当第1四半期連結累計期間384,000株)

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月10日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 沼田 敦 士

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 菊池 寛 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。